



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月28日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3089 URL <http://www.technoalpha.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青島 勉
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室マネージャー (氏名)前田 資之 (TEL) (03)5745-9722
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月25日 配当支払開始予定日 平成28年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	2,610	△27.2	△21	—	59	△84.0	△1	—
26年11月期	3,585	39.1	304	256.7	370	58.0	210	57.5
(注) 包括利益	27年11月期		△32百万円 (—%)		26年11月期		219百万円 (29.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年11月期	△0.58	—	△0.1	2.7	△0.8	
26年11月期	104.44	—	12.4	16.4	8.5	
(参考) 持分法投資損益	27年11月期		—百万円	26年11月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年11月期	1,905	1,301	68.3	737.12		
26年11月期	2,425	1,785	73.6	885.80		
(参考) 自己資本	27年11月期		1,301百万円	26年11月期		1,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	389	2	△303	272
26年11月期	△42	△76	△56	183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	60	28.7	3.6
27年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00	44	—	3.1
28年11月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		—	

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

平成28年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名）
、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	2,316,000 株	26年11月期	2,316,000 株
② 期末自己株式数	27年11月期	550,110 株	26年11月期	300,110 株
③ 期中平均株式数	27年11月期	1,939,862 株	26年11月期	2,015,890 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調の継続や政府による経済政策の効果もあり、個人消費や企業収益の改善傾向にありましたが、中国における急激な株価の下落、原油安などにより、先行きの不透明感が増して参りました。このような状況のもと、当社グループは、既存の事業に加え、主力商品である半導体製造装置の分野に関連した自社製品の開発・拡販、またグループ各社の協業による新製品の開発・拡販に取り組んで参り、成果が見え始めております。しかしながら、主要顧客における当社が納入した装置の稼働率の低下、継続する円安の影響等が大きく、各事業において大型案件があった前連結会計年度に比較し、売上、利益ともに低調に推移致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,610,126千円（前連結会計年度比27.2%減）、営業損失は21,730千円（前連結会計年度は、304,804千円の営業利益）、経常利益は59,289千円（前連結会計年度比84.0%減）、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上等により当期純損失は1,141千円（前連結会計年度は、210,544千円の当期純利益）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

①エレクトロニクス事業

当社が、主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。また、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当連結会計年度においては、主要顧客における当社が納入した装置の稼働率の低下、継続する円安の影響等により、大型案件の検収があった前連結会計年度に比較し、売上、利益ともに低調に推移致しました。

この結果、売上高は1,703,439千円（前連結会計年度比28.2%減）、営業利益は90,772千円（前連結会計年度比63.6%減）となりました。

②マリン・環境機器事業

当社が、大型船舶向けの救命艇および救命艇昇降装置等の船用機器を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等の環境機器を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。船用機器については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げました。一方、環境機器については検収時期のずれ等もあり、前連結会計年度に比較し、売上、利益ともに低調に推移致しました。

この結果、売上高は311,725千円（前連結会計年度比40.2%減）、営業利益は48,797千円（前連結会計年度比59.8%減）となりました。

③S I 事業

連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムの受託開発を行うとともに、主に計測・検査に係る自社製品を企画・開発し、販売しております。当連結会計年度においては、売上高では前年度を上回ったものの、利益面ではのれんの償却等の影響により、前連結会計年度に比較し、低調に推移致しました。

この結果、売上高は457,723千円（前連結会計年度比17.3%増）、営業損失は22,218千円（前連結会計年度は、60,799千円の営業利益）となりました。

④サイエンス事業

連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズが、主に理化学機器分野の研究開発、製造、仕入れを行い、顧客に販売しております。当連結会計年度においては、大学・研究機関における研究費の抑制、のれんの償却等の影響により、前連結会計年度に比較し、売上、利益ともに低調に推移致しました。

この結果、売上高は137,237千円（前連結会計年度比54.8%減）、営業損失は16,673千円（前連結会計年度は、8,595千円の営業損失）となりました。

・次期の見通し

平成28年11月期の業績については、顧客の動向、為替の動向等不透明な要素が多く、過去数年の実績を鑑みても現時点では合理的な見通しを立てることが困難であり、業績予想については記載しておりません。第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は1,188,323千円(前連結会計年度末比434,813千円の減少)、固定資産は717,501千円(前連結会計年度末比84,566千円の減少)となり、総資産は1,905,825千円(前連結会計年度末比519,380千円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の増加79,282千円があった一方で、電子記録債権の減少70,851千円、売掛金の減少286,041千円、商品の減少66,251千円、仕掛品の減少36,858千円、のれんの減少38,381千円、投資その他の資産の減少42,983千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は453,166千円(前連結会計年度末比39,006千円の減少)、固定負債は150,984千円(前連結会計年度末比3,641千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の増加150,000千円があった一方で、買掛金の減少21,265千円、未払法人税等の減少101,604千円、その他流動負債の減少60,005千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,301,673千円(前連結会計年度末比484,015千円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による株主資本の減少391,500千円、利益剰余金の減少61,618千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は272,946千円(前連結会計年度比89,581千円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、389,339千円の収入(前連結会計年度は42,975千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益62,465千円、売上債権の減少367,243千円、たな卸資産の減少101,671千円、仕入債務の減少30,124千円及び法人税等の支払額154,480千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,880千円の収入(前連結会計年度は76,357千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入15,490千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出10,000千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、303,208千円の支出(前連結会計年度比246,966千円の支出増加)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出391,500千円及び配当金の支払額60,460千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率(%)	66.4	73.2	77.6	73.6	68.3
時価ベースの自己資本比率	65.1	82.3	129.3	130.7	127.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	36.5	—	—	—	39.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	258.2	—	—	—	871.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) エレクトロニクス事業への依存について

当社グループは、設立当初からワイヤボンダーを中心としたエレクトロニクス事業の売上高が総売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては65.3%を占めております。新たな商材・ビジネス、自社製品の開発を進めておりますが、当面はエレクトロニクス事業の主要仕入先の動向あるいは半導体製造装置の販売動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定業界顧客への依存について

エレクトロニクス事業においては、顧客の設備投資動向により特定の業界の顧客に対する売上に依存する傾向があります。かかる状況を改善すべく、販売先の拡大に努めておりますが、かかる施策が奏功しない場合や特定業界の顧客の設備投資が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合メーカーについて

当社グループの主力商品であるワイヤボンダーの国内市場においては、当社グループが輸入販売するもののほかに、主要なものとして国内メーカー1社の製品があります。今後、当該メーカー等が、当社グループ取扱のワイヤボンダーに比して、生産性の高い高品位の商品を開発して販売を開始した場合、または低価格で国内市場に展開した場合には、相対的に当社グループの競争力が低下し、あるいは過当な価格競争が生じることによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 販売代理店契約について

当社グループは、国内外の仕入先メーカーとの間で販売代理店契約を締結し、国内の顧客に販売をしております。メーカーの販売政策の変更等に伴って販売代理店契約の解除や契約内容が変更された場合、特に主力商品であるワイヤボンダーの製造元であるKulicke & Soffa社からの仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替の影響について

当社グループは、当連結会計年度の仕入の6割程度が外貨建輸入取引であります。当社グループでは、このような外貨建輸入取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じて、輸入原価の安定に努めております。また、為替変動による影響が長期化することが予想される場合には、海外仕入先との価格改定、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うなど当社グループへの影響を減少するよう努力しております。しかしながら、急激な為替レートの変動が生じ、当社グループがその影響を適切に回避できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 売上計上基準から生じる業績の変動について

当社グループの売上計上基準は、半導体製造装置等の機械装置について原則検収基準を採用しており、メーカーからの機械装置の納品の遅れ、あるいは顧客の受入検査の遅れ等によっては、契約上予定されていた期間内に検収を受けることができない場合があります。特に、決算月に大きな案件が計画どおりに検収を受けることができなくなるような事態が発生した場合には、売上高及びそれに対応する売上原価の計上時期が翌連結会計年度となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 会社組織について

当社グループは、小規模であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社ペリテック及び株式会社ケーワイエテクノロジーズ）の計3社で構成され、エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業及びS I（システムインテグレーター）事業及びサイエンス事業を主たる事業として取り組んでおります。

当社グループ各社とセグメントとの関連は、次のとおりであります。

エレクトロニクス事業においては、当社がパワー半導体製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置、半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、その他機器及び電子材料を、国内販売代理店として輸入販売しております。また、液晶ディスプレイ、フラットパネルディスプレイ等製造用の材料及び装置を、輸出版売しております。さらに、半導体製造プロセスに関わる自社製品を、企画・開発・製造し、販売しております。

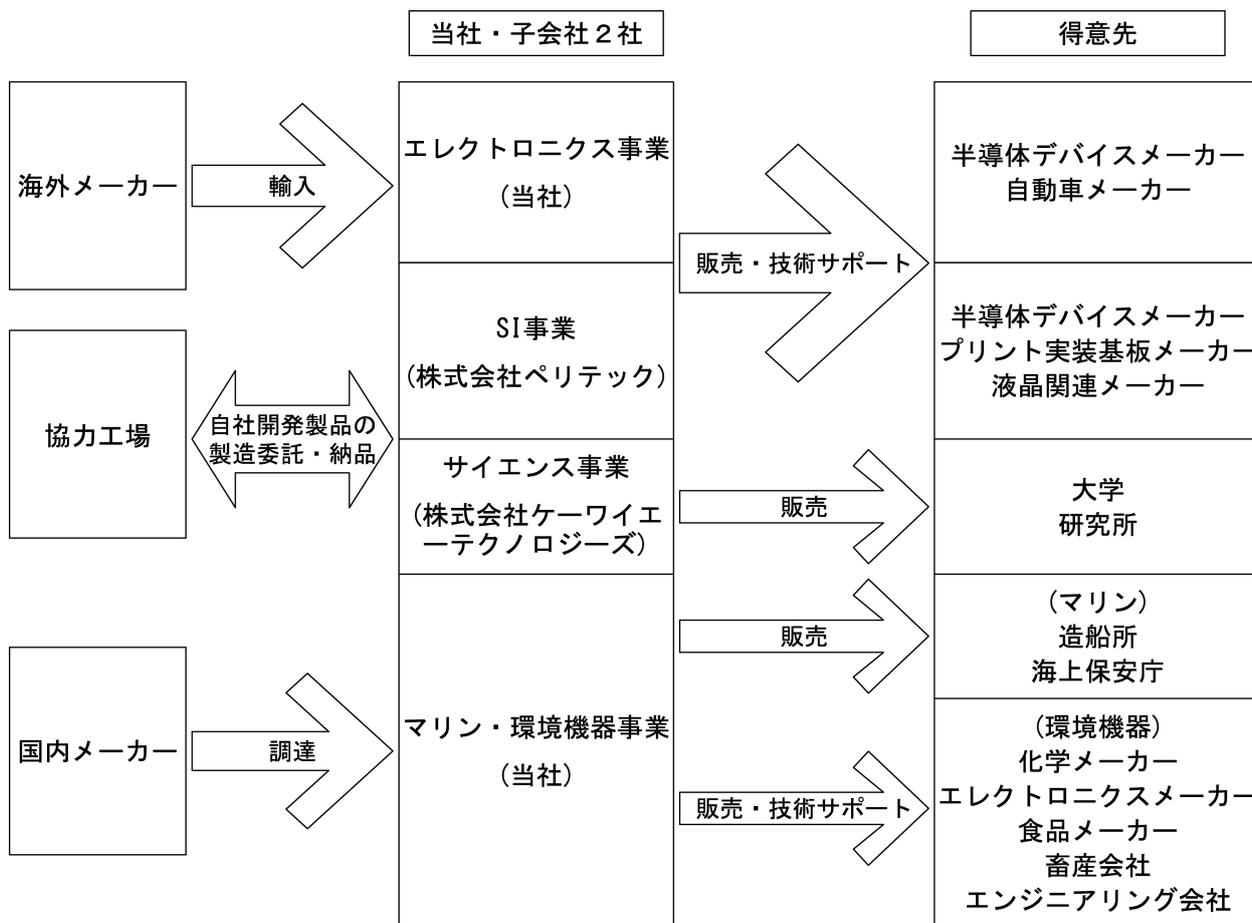
マリン・環境機器事業においては、当社が救命艇および救命艇昇降装置等の船用機器を国内メーカーから調達し、国内外の造船所に販売しております。また、食品・化学・石油化学業界等における液体分離・ろ過等を目的とした膜等を、それぞれメーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売するとともに、これらのろ過膜を組み込んだろ過システムの企画、設計、外注による製造及び販売を行っております。

S I事業においては、当社の連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システム等の受託開発を行うとともに、主に計測・検査分野に関する自社製品を企画・開発し、販売しております。

サイエンス事業においては、当社の連結子会社である株式会社ケーワイエテクノロジーズが、主に理化学分野の機器の研究開発・製造、仕入を行い、主に国内の大学や研究所向けに販売しております。

なお、各事業においては、上記の商品・製品のほか、顧客の要望に応じて自社において開発・設計し、外注により製造した各種機器の販売も行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、優れた商品・製品を高い技術力に基づいたサービスとともにお客様へ提供することで企業の成長を図り社会に貢献することを経営理念とし、主にエレクトロニクス分野の製造装置の輸入販売、電子材料の輸出入販売、舶用機器、環境関連機器の販売、検査・計測分野のシステムインテグレーション及び理化学機器の製造販売・輸出入を行うとともに、各事業の連携による自社製品の企画・製造・販売を行って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、技術力を活かした新規商材・ビジネスの開発・拡大、メーカー機能を活かした自社製品の企画・開発・拡販による中長期的な収益基盤の安定化と成長を目標としております。その上での具体的な経営指標として、総合的な収益力を示す経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、既存事業の拡大・収益性の向上と共に、新規事業の育成、メーカー機能の強化を図ることであります。エレクトロニクス事業においては、特に新規商材・ビジネスの育成及び自社企画製品の拡販を進めて参ります。マリン・環境機器事業においては、既存商材・ビジネスの拡販を進めて参ります。S I 事業においては、受託開発に加え、特に自社企画製品の拡販並びにエレクトロニクス事業、サイエンス事業との連携による自社グループ企画製品の開発の強化を進めて参ります。サイエンス事業においては、既存商材・ビジネスの拡大を進めると共に、特にエレクトロニクス事業、S I 事業と連携した自社製品の開発、拡販を進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 相対的な輸入比率の低減

当社グループは、技術専門商社としての創業以来、輸入取引の割合が多くを占めております。為替の動向による業績への影響の低下を主な目標とし、国内取引および輸出の拡大により、相対的な輸入取引の比率の低下に努めて参ります。

② 自社製品の開発・販売の強化

メーカー機能を担う神奈川事業所と各事業の連携による自社製品の開発・販売強化に積極的に取り組み、国内取引の増加、輸出取引の増加及び安定した利益率の向上に努めて参ります。

③ 新規商材の開発

当社グループは、創業事業であるエレクトロニクス事業の割合が多くを占めております。ビジネス基盤の拡大による収益の安定化、成長を目標とし、各事業において新規商材の開発に努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮して日本基準を採用しております。国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を踏まえ、対応を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,266	271,548
受取手形	97,168	77,885
電子記録債権	82,143	11,292
売掛金	731,640	445,599
商品	348,324	282,072
仕掛品	64,326	27,468
繰延税金資産	6,458	8,147
その他	101,709	64,465
貸倒引当金	△901	△156
流動資産合計	1,623,137	1,188,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,051	129,787
減価償却累計額	△50,537	△55,918
建物及び構築物(純額)	79,514	73,868
機械装置及び運搬具	54,843	52,448
減価償却累計額	△35,063	△36,913
機械装置及び運搬具(純額)	19,779	15,534
工具、器具及び備品	55,433	52,338
減価償却累計額	△29,373	△32,804
工具、器具及び備品(純額)	26,059	19,534
土地	83,495	83,495
リース資産	12,448	12,448
減価償却累計額	△7,508	△8,756
リース資産(純額)	4,940	3,692
建設仮勘定	—	641
有形固定資産合計	213,788	196,765
無形固定資産		
のれん	200,401	162,019
その他	6,291	20,112
無形固定資産合計	206,692	182,132
投資その他の資産		
投資有価証券	276,283	272,933
繰延税金資産	21,996	2,373
その他	83,307	63,297
投資その他の資産合計	381,587	338,603
固定資産合計	802,068	717,501
資産合計	2,425,205	1,905,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,458	180,193
短期借入金	—	150,000
リース債務	1,248	1,196
未払法人税等	119,528	17,923
繰延税金負債	6,078	—
その他	163,859	103,853
流動負債合計	492,173	453,166
固定負債		
リース債務	3,796	2,600
繰延税金負債	5,681	4,727
役員退職慰労引当金	79,727	88,919
退職給付に係る負債	52,064	51,827
資産除去債務	2,903	2,910
その他	3,170	—
固定負債合計	147,343	150,984
負債合計	639,516	604,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,789,205	1,727,586
自己株式	△265,826	△657,326
株主資本合計	1,745,235	1,292,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,208	9,881
繰延ヘッジ損益	29,245	△324
その他の包括利益累計額合計	40,453	9,557
純資産合計	1,785,689	1,301,673
負債純資産合計	2,425,205	1,905,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	3,585,882	2,610,126
売上原価	2,472,411	1,861,769
売上総利益	1,113,471	748,356
販売費及び一般管理費	808,666	770,086
営業利益又は営業損失(△)	304,804	△21,730
営業外収益		
受取利息	6,818	6,958
受取配当金	7,113	7,417
投資有価証券売却益	6,880	—
保険返戻金	24,883	33,702
為替差益	15,821	29,337
その他	6,873	5,532
営業外収益合計	68,389	82,949
営業外費用		
支払利息	303	446
支払手数料	1,078	1,443
貸倒引当金繰入額	567	—
その他	420	39
営業外費用合計	2,371	1,929
経常利益	370,823	59,289
特別利益		
固定資産売却益	102	3,380
特別利益合計	102	3,380
特別損失		
固定資産除却損	29	204
特別損失合計	29	204
税金等調整前当期純利益	370,896	62,465
法人税、住民税及び事業税	169,887	34,643
法人税等調整額	△9,536	28,963
法人税等合計	160,351	63,607
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	210,544	△1,141
当期純利益又は当期純損失(△)	210,544	△1,141

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	210,544	△1,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,803	△1,326
繰延ヘッジ損益	3,142	△29,569
その他の包括利益合計	8,946	△30,896
包括利益	219,490	△32,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219,490	△32,038
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,633,089	△265,826	1,589,119
当期変動額					
剰余金の配当			△54,429		△54,429
当期純利益			210,544		210,544
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	156,115	—	156,115
当期末残高	100,210	121,646	1,789,205	△265,826	1,745,235

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,404	26,102	31,507	1,620,627
当期変動額				
剰余金の配当				△54,429
当期純利益				210,544
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,803	3,142	8,946	8,946
当期変動額合計	5,803	3,142	8,946	165,061
当期末残高	11,208	29,245	40,453	1,785,689

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,789,205	△265,826	1,745,235
当期変動額					
剰余金の配当			△60,476		△60,476
当期純損失(△)			△1,141		△1,141
自己株式の取得				△391,500	△391,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△61,618	△391,500	△453,118
当期末残高	100,210	121,646	1,727,586	△657,326	1,292,116

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	11,208	29,245	40,453	1,785,689
当期変動額				
剰余金の配当				△60,476
当期純損失(△)				△1,141
自己株式の取得				△391,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,326	△29,569	△30,896	△30,896
当期変動額合計	△1,326	△29,569	△30,896	△484,015
当期末残高	9,881	△324	9,557	1,301,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	370,896	62,465
減価償却費	18,820	23,152
のれん償却額	34,806	38,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	835	△744
受取利息及び受取配当金	△13,931	△14,376
支払利息	303	446
為替差損益 (△は益)	△20,433	△6,486
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,410	367,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156,961	101,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163	△30,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,290	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,644	9,192
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	752	△236
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△6,880	-
固定資産売却損益 (△は益)	△102	△3,380
固定資産除却損	29	204
保険戻戻金	△24,883	△33,702
未払金の増減額 (△は減少)	47,998	△42,645
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,903	887
その他	△62,377	30,345
小計	37,749	502,294
利息及び配当金の受取額	13,951	14,376
利息の支払額	△303	△446
保険戻戻金の受取額	19,823	27,595
法人税等の支払額	△114,196	△154,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,975	389,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	-
定期預金の払戻による収入	-	8,900
有価証券の売却による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△8,902	△7,596
有形固定資産の売却による収入	336	6,068
無形固定資産の取得による支出	△1,520	△17,186
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000
投資有価証券の売却による収入	61,856	15,490
貸付けによる支出	△500	△1,000
貸付金の回収による収入	1,518	2,805
保険積立金の積立による支出	△7,185	△12,383
保険積立金の解約による収入	6,163	13,517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△112,761	-
敷金の差入による支出	△9,532	-
敷金の回収による収入	170	4,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,357	2,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150,000
自己株式の取得による支出	—	△391,500
配当金の支払額	△54,375	△60,460
リース債務の返済による支出	△1,866	△1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,242	△303,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,827	570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,747	89,581
現金及び現金同等物の期首残高	354,112	183,365
現金及び現金同等物の期末残高	183,365	272,946

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、事業グループを基礎とし、「エレクトロニクス事業」、「マリン・環境機器事業」、「S I 事業」、「サイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「エレクトロニクス事業」は、主として半導体製造装置、エレクトロニクスメーカー向けの材料の輸出入・販売を行うものであります。

「マリン・環境機器事業」は、主として船舶用機器、液体の濃縮・分離を行うためのフィルターの輸出入・販売を行うものであります。

「S I 事業」は、主として検査・測定システムの受託開発、自社企画による検査・測定システム・機器の開発・販売を行うものであります。

「サイエンス事業」は、主として理化学機器の開発・製造・販売並びに輸出入・販売を行うものであります。

尚、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,370,950	521,353	390,240	303,338	3,585,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	155	—	206,323	122	206,600
計	2,371,105	521,353	596,563	303,460	3,792,482
セグメント利益又は損失(△)	249,655	121,295	60,799	△8,595	423,154
セグメント資産	1,162,469	102,760	502,513	235,181	2,002,925
その他の項目					
減価償却費	9,918	1,186	7,180	—	18,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,945	7,161	7,618	—	41,725

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,703,439	311,725	457,723	137,237	2,610,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12,791	—	12,791
計	1,703,439	311,725	470,514	137,237	2,622,917
セグメント利益又は損失(△)	90,772	48,797	△22,218	△16,673	100,678
セグメント資産	706,995	60,295	439,304	223,406	1,430,002
その他の項目					
減価償却費	12,276	2,679	7,386	41	22,382
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,984	2,605	1,623	1,250	18,463

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,792,482	2,622,917
セグメント間取引消去	△206,600	△12,791
連結財務諸表の売上高	3,585,882	2,610,126

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	423,154	100,678
全社費用(注)	△118,350	△122,408
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	304,804	△21,730

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,002,925	1,430,002
全社資産(注)	422,280	475,822
連結財務諸表の資産合計	2,425,205	1,905,825

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	18,286	22,382	534	769	18,820	23,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,725	18,463	3,898	3,259	45,623	21,722

(注) 1 減価償却費調整額は、主に管理部門の資産に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	885円80円銭	737円12円銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	104円44円銭	△0円58円銭

- (注) 1 前連結会計年度は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当連結会計年度は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	210,544	△1,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	210,544	△1,141
普通株式の期中平均株式数(株)	2,015,890	1,939,862

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,785,689	1,301,673
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,785,689	1,301,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,015,890	1,765,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	対前期増減率(%)
エレクトロニクス事業	1,091,587	△29.8
マリン・環境機器事業	204,779	△39.0
S I 事業	—	—
サイエンス事業	87,224	△65.2
合計	1,383,590	△35.4

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	対前期増減率 (%)
エレクトロニクス事業	1,546,364	△28.6	385,150	△29.0
マリン・環境機器事業	240,179	△30.7	170,614	△29.5
S I 事業	526,966	+35.0	190,074	+57.3
サイエンス事業	141,771	△53.5	5,871	+338.7
合計	2,455,281	△23.4	751,711	△17.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	対前期増減率(%)
エレクトロニクス事業	1,703,439	△28.2
マリン・環境機器事業	311,725	△40.2
S I 事業	457,723	+17.3
サイエンス事業	137,237	△54.8
合計	2,610,126	△27.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。